



南雲和夫

## 湯沢町再生の対策を問う

一般質問

質問

町再生プロジェクトチームなるものを編成する考えはないか。

町全体の課題とすることでの職員の意識改革や民営化に向けての検討、準備ができる。

一般会計より繰入れ補正を行わないことは町としての命題であり、併行してその対策と、腹づもりを伺います。また指定管理者制度の導入は都市施設公社以外には考えられないか、他施設にも考えられるところがあるとしたらどこか、手順も含め考え方を伺います。

17年度は村山町政4期16年の総決算にあたります。

今、町が抱えている問題を提起し、その対策と方向付けを明示され早急な決断と実行をするのが責務と考えます。

質問

町の定住人口増加策と経済活性化策は相関関係にあり、住民生活の安定は町の財政安定につながるもので、定住人口増加策についての具体的な考えについて、また、施政方針の中にある町づくりを言葉ではなく、具現化し形として表現していく必要があります。町の将来、夢や希望を描いていく中で町民との意識の共有や、自立協働へのコンセンサスが得られるのではないか、行政のあるべき仕事として、

質問

時は民間主導であり、改めて町としてプロジェクトを編成する考えは持つておりません。人口減少が進んでいることは周知しているが、一方ではマンション定住者が404名と年々増加している。時代の変化、価値観の変化、移向を的確にとらえ町の資源の有効活用を図る中で、観光だけでなく経済活動ができる活性化し、雇用の確保ができる環境創りの取り組みに、今まで以上に努力しないかなければならないと考えている。

町長答弁

学校を除くほとんどの施設が対象と思われますが、その設置目的を損なうことなく、適切な管理、運営を確保するということが重要であります。直営の施設は関係しませんが、今後の他市町村の取り組みの成果を検証しながら導入については検討してゆきたいと考えています。

17年度は、三年計画のスタートとして、また行政サービスが低下していく中での説明責任、順序、手法の不備を危惧します。職員の意識改革を行う上では、課所を超えた五才き

町行財政計画、運営にローブウェー事業会計が大きな負担になってきており、ロープウェー事業所より職員を10名位、庁舎にもどし、

公社については17年度中に公募選定をしてゆく、ロ



指定管理者制度の導入で公募が予定されている  
都市施設公社（カルチャーセンター）

さみの職員の提案制など、行財政改革や町づくりにその取り組みについての考え方があります。

町長答弁

事業の見直しを行っている。意識改革は進んで来ている。サービスを低下させないことを優先し考えての結果であり、理解を願うものであります。提案、提言をいた検討委員会で町長車運転の業務委託が廃止となつたが、復活している。共に痛みを分かち合う改革がこれから町づくりの反映につながると言っています。

が、三年計画のスタートとして、また行政サービスが低下していく中での説明責任、順序、手法の不備を危惧します。職員の意識改革を行う上では、課所を超えた五才き